



地域創生

秋田大学
東京海洋大学
信州大学
大阪府立大学
徳島大学



地元金融機関とのポストアワードにおけるプロジェクト化 産学連携に係るURAの新産業創出、地域活性化への寄与

取組の概要・特徴

秋田大学では、平成19年11月に産学連携推進機構を設置以降、産学連携・共同研究、地方創生の2つの柱で産学連携を推進してきた。平成29年4月より、秋田県が抱える高齢化社会における課題対応のため、医理工連携部門が新たに設置された。

秋田大学URAは、産学連携推進機構に平成25年4月に配置され、総合的な研究支援を担う存在として、大学発ベンチャー、産学金連携、知的財産管理、地方支援、IR等、多岐の業務に関わる（科研費等の競争的資金取得に係る支援は事務部が関わる）。

平成28年7月には、地域の中小企業との連携強化や知的財産管理の支援体制の構築に向けた地域スキームとして、秋田大学は「ネットビックスプラス制度」（地域版TLO）を発案した。これは、県境を越えた、弘前大学、岩手大学を含む北東北の3大学と、秋田銀行、青森銀行、岩手銀行の北東北3行で、大学が保有する研究技術や産業化の可能性が期待されるビジネスの種のデータベース化と、銀行ネットワークによる地域企業への情報提供により、新産業の創出、地域活性化を図る枠組みである。

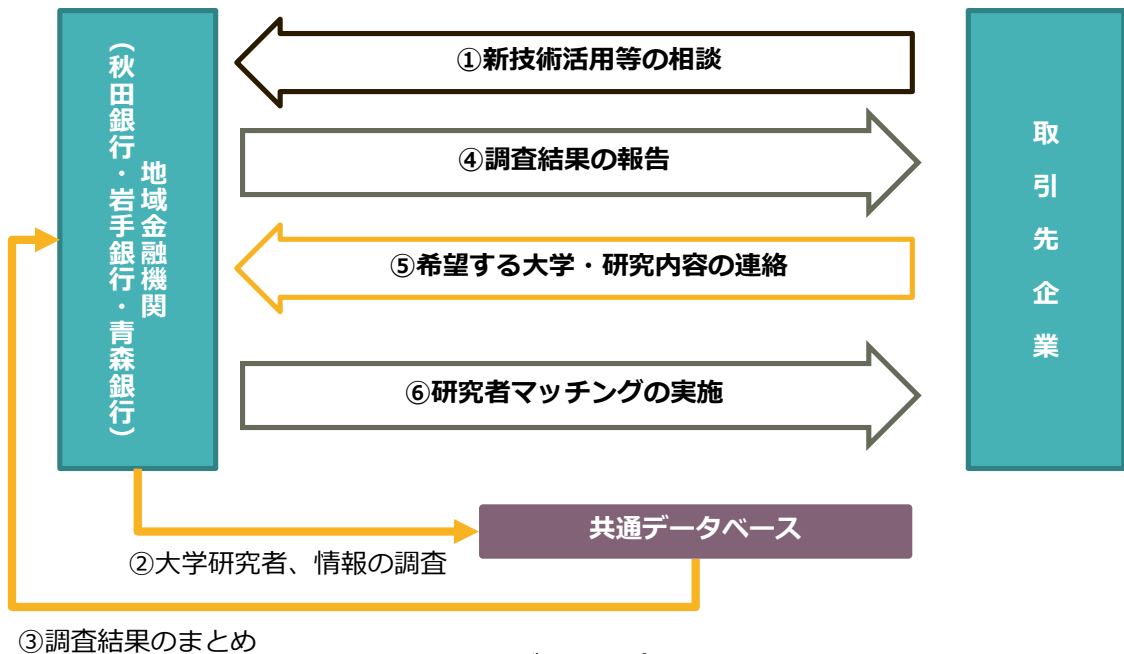


図 ネットビックスプラスの概念

取組を可能としたポイント

秋田大学URAの人員構成は、専任教員が2名（URA担当）、企業等からの出向によるURAが3名、事務職員が6名の11名が運営に当たっている。他方、秋田大学では教育系職員が約600名在籍している。地域との産学連携に係る研究成果を生み出す教員が2割とした場合、120名の教員の研究活動を把握していく必要があり、ポストアワードでのプロジェクト化支援等の取組が課題となっていた。

平成15年に、北東北3行は、取引先企業のマッチング支援を行う「ネットビックス」を開始しており、これらの先行的取組を踏まえ、平成28年に3大学との提携による「ネットビックスプラス」の枠組みを構築した。

取組の効果／期待される効果

ネットビックスプラスは、各金融機関の支店を介した研究情報の提供、産学連携の協力した取り組みを実行する組織として6者による連携を行っている。

各金融機関からの北東北全体に対する研究情報の提供を行っていると共に、産学連携の敷居を下げ、金融機関からの融資可能性も含めたワンパッケージによる産学連携推進モデルの構築を行うことが出来る新しいシステムとして推進している。

課題／今後の計画

各大学、各金融機関とも保有しているシーズ、地域が抱えている課題としての収集ニーズは少しずつ違い、アンマッチにならないよう、相互に意識あわせをしながら推進しているため、スピード感を持ったマッチングを行う事が目下最大の課題となっている。

現在のところ保有シーズは3大学併せて444件、うち特許保有数は132件登録されている。今後は、新しい地域の垣根を越えた産学連携モデルとして実行できるよう、①さらなるシーズの追加情報提供、②金融機関と連携したマッチング会の開催、③地域ニーズに対応した新しい情報収集スキームの作成とその共有化について検討を進めていく。

機関の概要

国立大学法人秋田大学 産学連携推進機構

〒010-8502

秋田県秋田市手形学園町1番1号

TEL : 018-889-2712

E-mail : staff@crc.akita-u.ac.jp

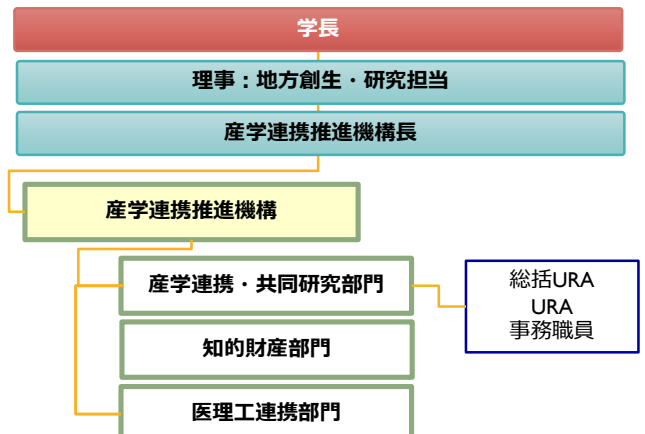


URA組織 : 11名

URA : 5名

◆URA組織の概要

産学連携推進機構は、URA担当の専任教員が2名、地元企業等の出向URAが3名配置されている。それ以外に事務職員が6名配置されている。



広域産学官連携ネットワークのハブとして 全国各地の水産・海洋関連産業と研究とをつなぐ



取組の概要・特徴

東京海洋大学では、全国各地に点在する水産・海洋系の産業・地域との連携を推進するべく、平成20年度以降、「水産海洋プラットフォーム事業」（文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム」）に取り組んできた。これは、産学連携活動を効率化するために、研究開発と事業、産地と消費地をワンストップで結ぶ仕組みを構築する事業である。窓口・マッチング機能の「海の技術相談室」を起点とした研究開発のほか、産地連携機能の地産都消事業、人材交流機能の知財人材交流会（文部科学省知的財産本部整備事業から継続）により、現在にいたるまで多くの実績を残してきた。こうした広域連携活動の実績をベースに、オープンイノベーション活動を展開するべく取り組んでいるのが「知」の集積と活用（農林水産省）である。東京海洋大学が管理運営機関となって「水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム」を構築（平成30年3月現在、産官学金27機関が参加）し、水産・海洋系の新技术を開発することで産業界の課題を解決し、既存事業の強化と新規事業を創出することを目標に、活動を展開している。

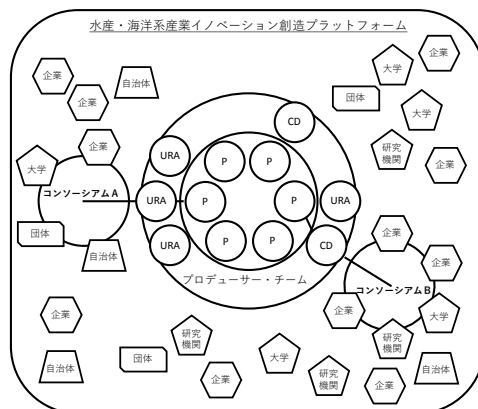
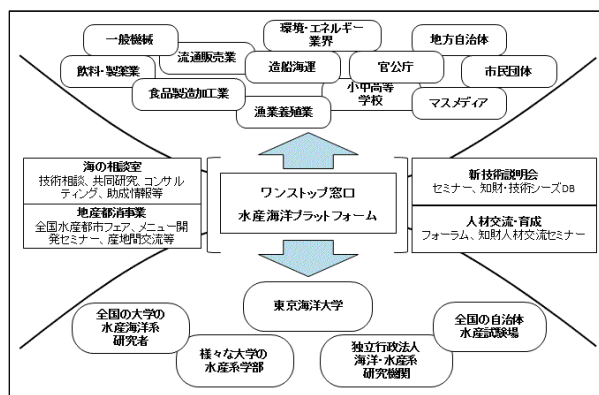


図 水産海洋プラットフォーム（左）と水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム（右）

取組を可能としたポイント

水産・海洋産業は全国各地に点在しており、その地域性に応じて連携のあり方も多様性が求められる。水産・海洋分野の産学連携ワンストップ窓口を目指す「海の技術相談室」には、全国から年間250件前後の技術相談が寄せられ、その後多様な連携事業へと繋がっている。

こうした取組を行う上で欠かせないのがURAである。東京海洋大学産学・地域連携推進機構のURAは、標準的なURAとしての能力に加えて、水産・海洋の地域・産業と関わる専門のスキルが求められる。そこで東京海洋大学を代表機関、岩手大学、北里大学を共同実施機関とする「水産海洋イノベーションオフィサ（IOF）育成プログラム」（文部科学省・科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」・研究支援人材育成プログラム採択）により、全国の水産・海洋産業の成長産業化を支える高度な実践的研究支援人材＝水産海洋IOFを育成している。

「水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム」ではURA人材を一層活用し、交流を進めるために、産学・地域連携推進機構長をトップとするプロデューサーチームを編成するとともに、水産海洋IOFが産学官金の間をつなぐ役割を担うことが期待されている。

取組の効果／期待される効果

産学連携では技術相談内容を分析し、課題を定義する作業が重要である。例えば「過疎・高齢化に対応した安全・安心を実現する漁港・漁村モデル事業の構築」（文部科学省特別経費プロジェクト）では、全国6地域の技術相談に対して研究企画を立案した。これらはそれぞれ研究・活動資金を得て、課題解決に取り組むことができた。また、水産分野では地域製品の普及に関する相談も少なくない。そこで「地産都消」をキーワードに、都市部消費者・飲食店等に対して地域製品普及活動を展開している。最近では、東京海洋大学三陸サテライトと共に、地産都消プロジェクト「さかな大好き！」—気仙沼メカコロを食べよう—（平成29年11月22日 主催：墨田区、共催：気仙沼市、東京海洋大学、気仙沼信用金庫、東京東信用金庫、一般財団法人気仙沼しんきん復興支援基金、後援：気仙沼メカジキブランド化推進委員会）の開催に協力し、幼稚園児童を対象に、食育を通じた地域と製品の普及活動を行った。また、「水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム」からは、岡崎恵美子教授（学術研究院食品生産科学部門）を代表とする研究開発課題「国産冷凍サバを高付加価値化するコールドチェーンの実用化技術の開発」が平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業実用技術開発ステージに採択されるなど、産学共同研究の実現に繋がる例が生まれ始めている。

課題／今後の計画

これまで全国に点在する多様な水産・海洋関連の産業的課題を創造的に結びつけ、多くの研究開発成果を残してきた同大学の取組であるが、相談窓口に寄せられるのは圧倒的に専門情報の提供依頼が多く、これらをいかに共同研究等に発展させるかが、これからの課題の1つとなっている。

産官との連携をきっかけに生まれた研究であっても、社会実装に至るまでの過程で、企業における研究開発成果の位置づけが不明確になることがある。関係者を丁寧につなぎ、ともに連携活動にあたることのできる状況を創出するためにも、水産海洋IOFの果たすべき役割は大きい。

組織における取組効果



図 平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業実用技術開発ステージ採択「国産冷凍サバを高付加価値化するコールドチェーンの実用化技術の開発」

機関の概要

国立大学法人東京海洋大学
産学・地域連携推進機構

〒108-8477
東京都港区港南4-5-7 7号館2F
(品川オフィス)
TEL : 03-5463-0859 (代表)
E-mail : olcr-soudan@m.kaiyodai.ac.jp



URA組織 : 10名

URA : 3名

◆URA組織の概要

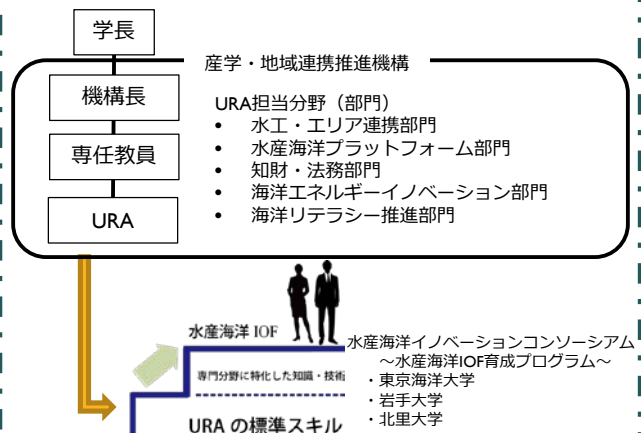


図 東京海洋大学産学・地域連携推進機構の組織と水産海洋イノベーションコンソーシアムの取組

URAが主導する総合支援型の医工連携活動の展開

地域の強みを活かした医工連携と
世界トップレベルの学術研究の両立を目指して



取組の概要・特徴

信州大学が位置する長野県は、「東洋のスイス」と呼ばれるように精密加工技術を活かした電子、情報、自動車等の加工組立型産業に強みを有する地域であった。しかしながら、平成12年をピークに平成20年代初頭には総生産額が大きく落ち込み、事業所数や従業員数も大幅に減少していた。このような状況の中、全国屈指の超精密技術の集積地としての自県の強みを活かしながら高付加価値化も見込める分野としてメディカル産業に着目し、産学官をあげて取り組むことになった。

こうした産業振興戦略のフラグシップと呼べるものが信州大学における医工連携拠点である。これは、高度な臨床実績と多診療科での医工連携実績を持つ信州大学医学部・附属病院を核に、メディカル機器開発を中心とする拠点を形成しようとするものであり、信州大学が世界トップクラスの実績を持つ材料研究分野を発展・拡大するとともに、産業界や地域の課題解決に貢献すべく、URAがその取組を牽引している。

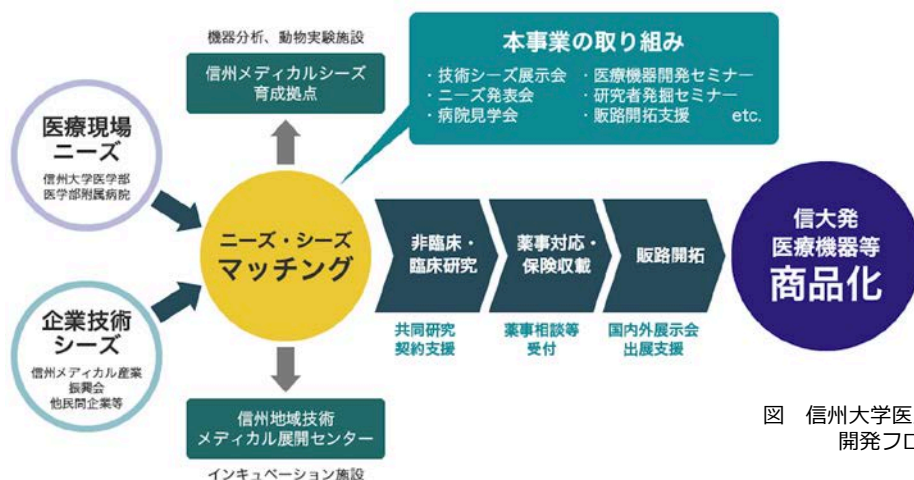


図 信州大学医工連携拠点における開発フローチャート

取組を可能としたポイント

信州大学では、医工連携に限らず、科研費基盤S・Aや若手Aに採択されたエース級研究者のうち75%以上が産学官連携活動を行うなど、理系文系を問わず広範な研究分野において恒常的に産学官連携が推進されている。共同研究数や特許出願数等は地方大学の中でトップクラスを誇り、日本経済新聞社が毎年公表している「大学地域貢献度ランキング」では4年連続日本一（平成24年～27年度）を獲得するなど信州大学の産学官連携活動は内外から高く評価されている。

これら実績の背景は、基礎研究段階から「産業界や地域の課題解決」「研究成果の社会実装」を視野に入れるという大学の研究戦略があり、その実行部隊が信州大学学術研究・産学官連携推進機構である。同機構では、「高次元で融合した研究と産学官連携の更なる推進」をURAの使命として掲げており、医工連携拠点においては、シニア級URAが学内及び産業界・行政との密接な調整を図り、戦略構築、事業企画、基盤事業申請書作成などを行うとともに、医工連携コーディネーターとしてURAや産学官連携コーディネーターが連携し、個別研究をトータルでマネジメントしている。

取組の効果／期待される効果

医工連携拠点では、基盤整備から個別のプロジェクト資金に至るまで大小様々な競争的資金を獲得しており、その提供主体も文部科学省や経済産業省、厚生労働省、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構など多岐にわたっている。こうした外部資金により、23部屋の企業向けレンタルラボを整備した信州地域技術メディカル展開センターや、55種類の医学的分析機器等を共同利用化した信州メディカルシーズ育成拠点などのハードな場を整備するとともに、信州大学を事務局として、長野県企業を主会員とする医工連携の企業コンソーシアム「信州メディカル産業振興会」を立ち上げ、持続的に共同研究を創出するためのソフトな場も整備している（平成29年5月末現在で会員数113）。

こうした取組からは、医療現場のニーズに応える新製品・サービスが次々と生み出されている。例えば、ウェアラブル機器等を活用した「生活習慣改善支援サービス」（セイコーエプソン）、「耳鼻咽喉科用自動内視鏡消毒器SED-1」（チヨダエレクトリック）、シームレスな操作性と安全な動作で執刀医の作業をサポートする「iArmS」（デンソー）など、実用化、市場化しているものも少なくない。平成28年にはこれらの成果をまとめた「信大発医療機器等成果事例集」も発刊、公表している。

課題／今後の計画

信州大学は、複合材料及び繊維材料領域で世界被引用数上位50大学（2012年）にランクインするなど、特定分野の世界的な研究拠点である。こうした大学の強みや地域の特性をうまく活かした産学官連携活動を行い、数多くの実績を残してきたが、学術的な成果創出と地域貢献とのバランス確保が課題の1つとなっている。これは多くの大学が抱える永遠の課題とも言えるが、信州大学では、教員が研究に専心できるようきめ細かい支援を行ったり、研究力分析等に基づくポートフォリオを描いた上で戦略的に資金獲得を図るなど、様々なチャレンジを行っているところである。

組織における取組効果



機関の概要

国立大学法人信州大学
学術研究・産学官連携推進機構

〒390-8621
長野県松本市旭3丁目1番1号
信州地域技術メディカル展開センター 1階
TEL : 0263-37-2091 (代表)
E-mail : ura@shinshu-u.ac.jp

URA組織 : 39名

URA : 12名

◆URA組織の概要

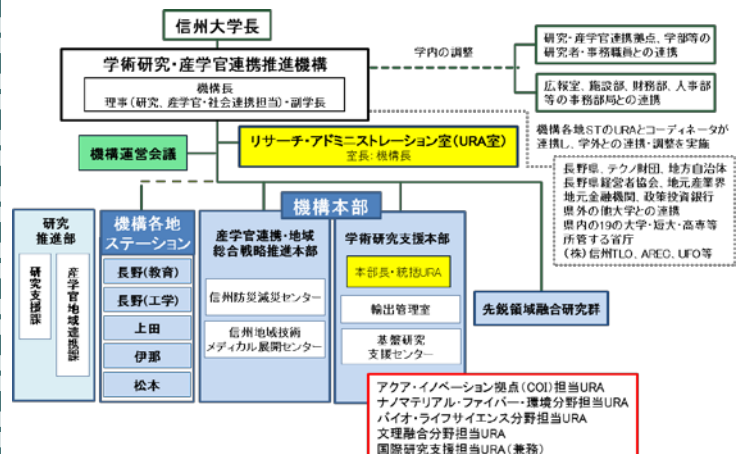


図 信州大学URAシステム

新産学官金連携推進モデルで地域産業を牽引する 人材育成から共同研究・共同開発へ、そして事業化へ

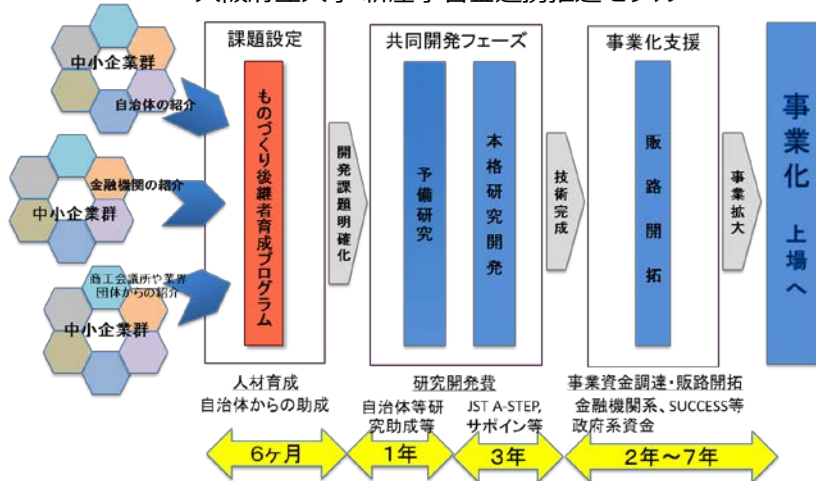


取組の概要・特徴

大阪府立大学は、ものづくり中小企業の集積地を地盤とし、多くの産学連携の実績を持つ。これらものづくり中小企業は、高度成長期に元請けからの厳しい品質要求に応え世界と戦いつつその基盤技術を磨いてきた。しかし近年、元請けの指導力の低下で大企業と中小企業との間に大きな壁ができており、企画力の乏しい中小企業はその基盤技術を新規事業へ展開する事ができない状態に陥っている。これが中小企業の後継者問題と人材問題の一因であり、これを解決しない限り世界に誇る基盤技術が廃業とともに失われ続けると予想される。

本モデルは基盤技術を持つ中小企業が提案型・開発型の企業に生まれ変わることを支援する。各社の基盤技術に向き合い市場分析を行うことで、本学をオープンプラットフォームとして活用した共同研究・開発を行う。実際には技術的課題を明確にするために自治体等からの助成を受けて予備研究をすすめ、国の中小企業開発支援施策を活用した世界に通用する新技術開発へと繋ぎ、その新技術での事業化支援を行っている。このモデルによって基盤事業とは別に後継者の担うべき新規事業を開発することで優秀な人材を呼び込むことが可能となってきた。

大阪府立大学 新産学官金連携推進モデル



取組を可能としたポイント

大阪府立大学では、平成17年度の法人化時に産業界から経験豊かな人材をコーディネーターとして多数採用し、知的財産マネジメントオフィスや研究推進課と一体となって産学官連携を推進する体制を構築してきた。平成24年に一層の研究力強化と地域貢献のためURAセンターを設置、URA等の高度支援人材を配置し、大学の先端シーズとグローバル化の伴う大企業のオープンイノベーションでのニーズを翻訳し、技術を持つ中小企業へつなぐことで新規事業開発の動機づけとした。

「新産学官金連携推進モデル」構築の理由は、上記のグローバル化への対応と過去に共同研究が事業化に結びつかない従来の産学官連携活動の反省から大学のシーズの押し付けではなく、①企業のニーズ実現のために大学の知を使うこと、②国や自治体の政策の方向性に則ることで研究・開発資金を得やすくすること、③事業化を見据えた時に販路や資金を得るために金融機関との連携を強化したことが上げられる。

取組の効果／期待される効果

平成24年度堺市を始めに平成29年度までに堺市、和泉市、富田林市と大阪府、近畿経済産業局を主催・共催とした延べ14コースを実施。

- ◆147社が受講、51社が府大との研究開発を行う。
- ◆大型研究支援
 - サポイン等大型研究開発申請 8件
 - 採択実績 5件(サポイン 2件、経済産業省 産学連携モデル実証事業、NEDO橋渡し研究、堺市 産学官連携共同研究開発事業)
- ◆ものづくり補助金
 - 支援件数98件、採択件数85件(採択率86.7%) ※全国採択平均39.7%
- ◆事業化 4件
- ◆特許 申請5件、特許取得1件

★平成25年度堺市産学官連携共同研究開発事業に4社が採択、そのうちの1社である株式会社テクノタイヨーが共同研究の技術により開発した制震ダンパーの販売に成功、新工場を作り増産を行っている。同社は同事業を株式会社テクノライジングとして分社し、平成27年7月には大信創業支援ファンドより出資を受け、事業拡大を図っているところである。

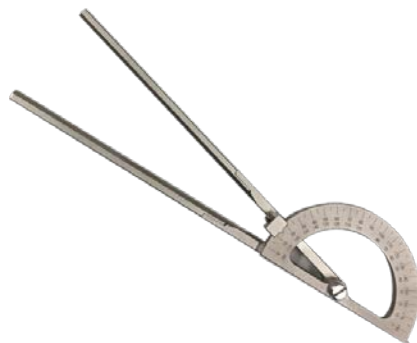
課題／今後の計画

産学官連携を推進する大学に共通するものではあるが、教員のエフォートをどう確保するかが同大学においても大きな課題となっている。現行の評価指標では産学連携活動の比重は高くないため、評価制度の改善を含めた検討が今後求められているといえる。

また、同大学では、現在のモデルをより洗練させていくことも検討されている。

参画企業が増えてきた中で事業化につながる支援を行えるように、自治体、金融機関等との連携強化により的確な支援ができる仕組み作りを現在模索しているところである。

組織における取組効果



大阪府立大学岩田晃准教授と(株)テクノライジングの共同開発の医療用角度計「カチカチゴニオ」(医療機器認証取得)

機関の概要

大阪府立大学
研究推進本部URAセンター



〒599-8570
大阪府堺市中区学園町1-2
TEL : 072-254-9128 (代表)
E-mail : URA-center@ao.osakafu-u.ac.jp

URA組織 : 18名

URA : 4名

◆URA組織の概要



図 大阪府立大学URAシステム

大学発クラウドファンディング事業への挑戦 大学への寄附文化の醸成をめざして

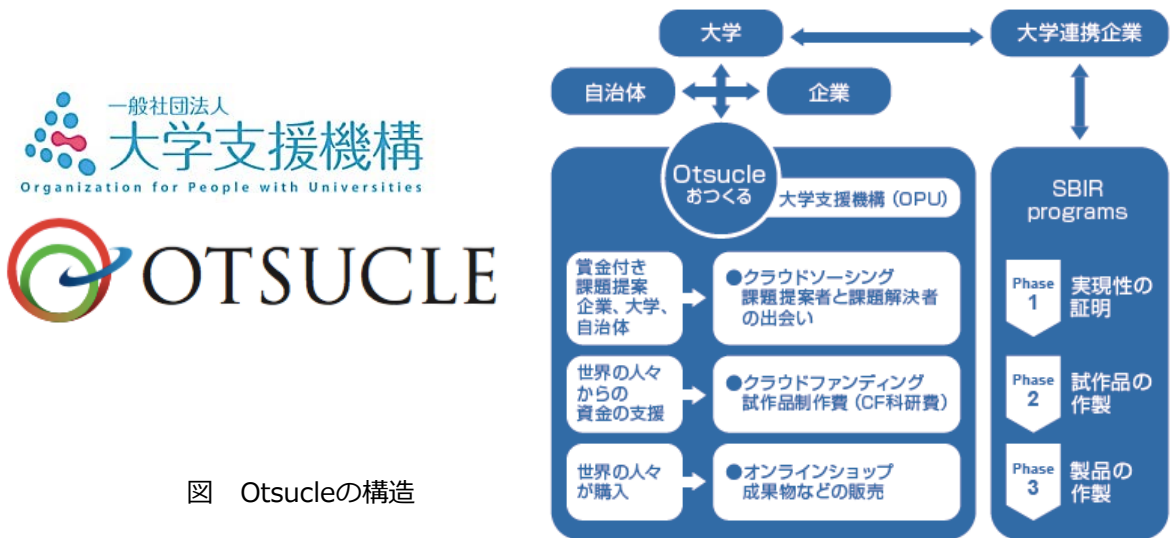


取組の概要・特徴

運営費交付金が毎年度1%ずつ削減されていく中、各国立大学においては経費削減による効率化を図るなど対応を行っているが、こうした方向性での経営努力には自ずと限界がある。

このような状況の中、徳島大学では、平成27年に学長（当時は研究担当理事）がクラウドファンディング事業を運営するアカデミスト社と出会ったことを契機に、外部研究資金獲得の新たな手段として、クラウドファンディング事業についての検討を開始した。

その後、大学独自でシステムを構築し、平成28年にクラウドファンディングサイト「Otsucle（おつくる）」を創設、研究支援・産官学連携センターリサーチ・アドミニストレーション部門がこの立ち上げに関与し、その業務は現在一般社団法人大学支援機構に引き継がれている。



取組を可能としたポイント

全国初の大学発クラウドファンディング事業の立ち上げに成功した大きな要因は、学長のリーダーシップだけではない。最初のきっかけからわずか一年あまりでこれを実現できた背景には、陰に陽にそれを支えたURAの働きが欠かせないものであった。

事業を展開するにあたり、URAを中心に最初に着手したのが学内説明会である。説明会には大勢の研究者が出席し、その後の展開につながった。こうした成功体験により、大学の研究をしっかりとアピールすれば支援は得られるとの確信が生まれ、動きが加速した。

一方、購入型クラウドファンディングは通信販売事業と見なされるため、大学での運用はできないことも検討の過程で明らかになった。こうした制約の中で、一般社団法人大学支援機構を設立し、同機構に業務委託を行うというスキームが考案された。機構の立ち上げにおいても、URAが組織運営のルール作りを主導するなど大きな役割を果たしている。

更に、寄附型のクラウドファンディングも途中から追加し実施している。

取組の効果／期待される効果

試験的に募集を行った企画はいずれも目標額を達成し、プロジェクトとして無事に成立した。その後も多くのプロジェクトが資金獲得に成功しており、目標達成に至らなかったものは1件のみである。

クラウドファンディングは当初、研究者が「やりたい研究が十分にできない」という状況を改善するための外部資金獲得の手段として構想されたものであったが、現在では、学生によるアイデアの実現や地域文化の振興など教育や社会貢献に関わる案件も取り扱うようになってきている。こうしたプロジェクトの拡がりにはクラウドファンディングならではのものであるといえるが、これをきっかけに大学の取組に対して別途寄附に結びついた事例も生まれるなど波及効果もみられはじめている。

また、Otsucleは、徳島大学のみならず、他の大学と共同利用できるシステムとしてスタートしており、説明会などを通じて数十大学に参加を呼びかけている。各大学からの調査も多い。その意味で、研究広報にも一定の効果が現れていると言える。

課題／今後の計画

資金獲得のためには寄附者に対して訴求できるきめ細かいPRが必要である。一方、寄附文化の根付いていない日本において、得られる資金額はPR等にかける手間に比してそれほど多くないとも言える。多くの大学から問い合わせがあるなど学外の注目度は高いが、学内において、クラウドファンディングに挑戦してくれる研究者をいかに継続して確保していけるかが課題の1つとなっている。

前述のように、クラウドファンディング事業は現在大学支援機構に引き継がれているが、こうした課題を克服すべく、研究支援・産官学連携センターにおいても模索しているところである。

OTSUCLEプロジェクト 徳島大学研究者

The screenshot displays six crowdfunding projects on the Otsucle platform. Each card includes a project title, a small image, the amount raised, the goal amount, and the progress percentage. The projects are: 1. 'めざまし実用化！水空両用型ドローン開発' (1,315,515円 raised, 10% progress); 2. '農の再生と地域の活性化をめざす、農産物の利用に繋がる取り組みの推進' (1,244,000円 raised, 50% progress); 3. 'びんがら製作用の予備金を開発したい！' (1,036,000円 raised, 20% progress); 4. '徳島大学 産官学連携センター' (915,040円 raised, 100% progress); 5. '研究費でもらおう！我が国産産物産としての産官学連携のメカニズムを解明する' (787,000円 raised, 10% progress); 6. '世界の未来を拓く子どもたちへ伝わる少年研究発表のびんがらプロジェクト！' (1,036,000円 raised, 20% progress).

機関の概要

国立大学法人徳島大学
研究支援・産官学連携センター
リサーチ・アドミニストレーション部門

〒108-8477
徳島県徳島市南常三島町2-1
産官学連携プラザ
TEL：088-656-9827（代表）
E-mail：ra-office@tokushima-u.ac.jp

URA組織：18名

URA：2名

◆URA組織の概要

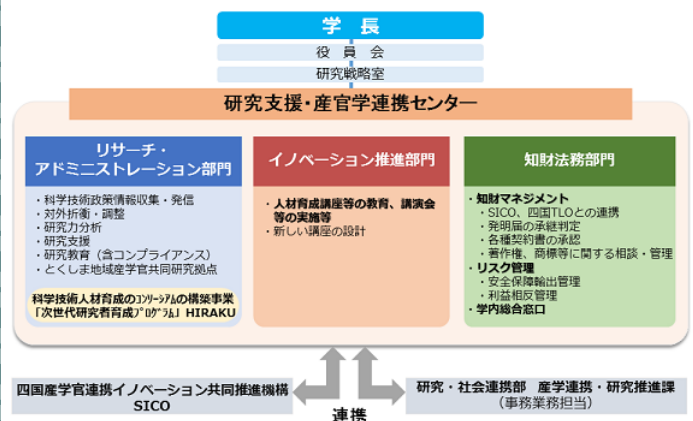



図 徳島大学URAシステム



効果的な組織運営

筑波大学

福井大学

立命館大学

効果的な組織運営

多様な分野への研究支援と産学連携支援

URA、産学連携URA、技術移転マネジャー等の多様な人材による支援！



取組の概要・特徴

筑波大学では、研究戦略イニシアティブ推進機構のもと、URA研究戦略推進室がある。URAとしては、上席URA、シニアURA、URAのほか、産学連携URAを配置している。

産学連携URAは、技術移転マネジャーと類似の業務にも従事している。URAと技術移転マネジャーとの間に位置する役割を担うことで、学内の研究者が有する研究成果の産学連携実施可能性等の検討を円滑に行うことができる。

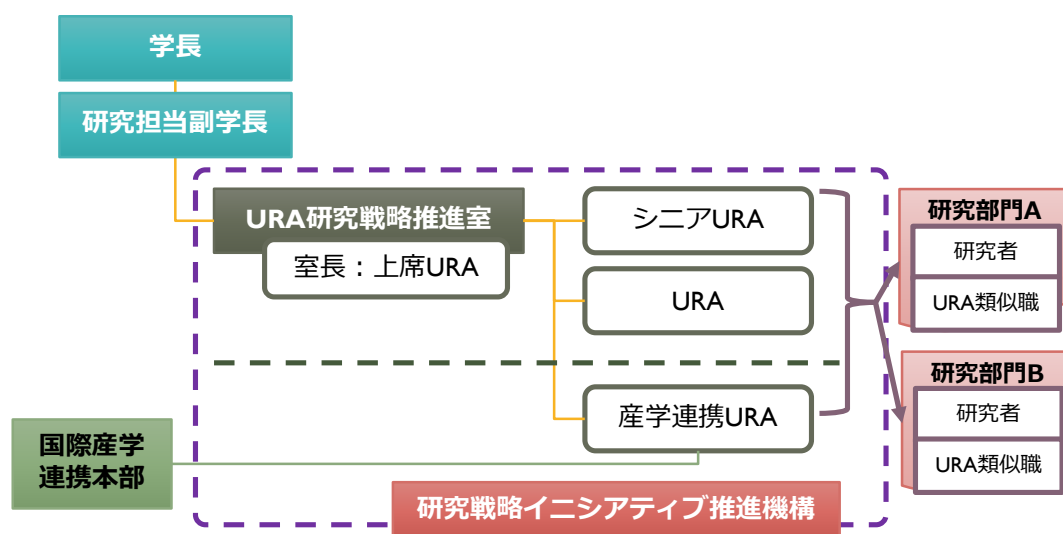


図 筑波大学URA組織（URA人材）の研究支援への関与

取組を可能としたポイント

筑波大学では、URAを国際産学連携本部にも配置しているほか、全学的な活動を行うためにスポットでの協力を実施するなど、相互交流を図ってきた。

取組の効果／期待される効果

平成29年度から、学内の関連部署との連携をさらに発展させ、Society5.0に係る研究プロジェクトの受託に向けたチーム型の研究支援の取組を開始した。

具体的には、プロジェクトの申請・提案において、URA研究戦略推進室、研究推進部、国際産学連携本部、財務部でコアチームを常設し、全学的な大型共同研究を受託するための取組である。

新たな取組ではあるが、過去においても、科学技術振興機構のA-STEP、地域イノベーションエコシステム等のプロジェクトで、URA研究戦略推進室、研究推進部と国際産学連携本部が共同して応募した経験があり、これらを発展させ、前述の新たな取組につながった。

課題／今後の計画

URAの関与が求められる領域が拡大しつつある。これまでの研究支援を中心とした取組から、研究経営戦略の策定に関わっていくことが求められている。

また、大学では、芸術分野、体育分野での研究支援、産学連携支援のニーズがあり、これらに対応していくことが課題となっている。

URAの研究支援は学術分野への対応に加え、研究支援の質（例えば、URA人材の広報等に係る能力向上等）の向上が求められている。

組織における取組効果

大型共同研究獲得を拡大するために、①外部資金のみで運営する“開発研究組織”の設立、②企業の将来課題を学際研究で解決する“M2B2A (Market to Business to Academia)型産学連携”の推進、③企業担当者を教員として雇用する“特別共同研究事業”の制度化、④製薬企業を中心とする“海外連携の強化”。等の取組を実施し、平成27年度以降大型化へクラスチェンジ

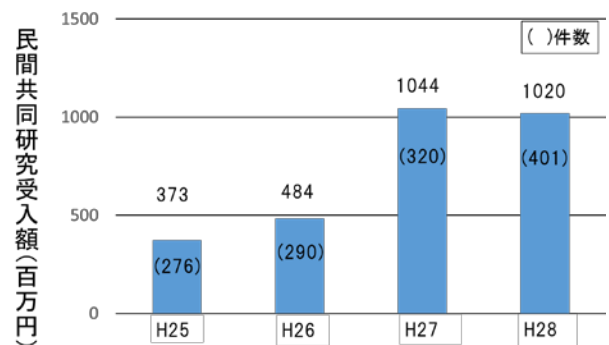


図 筑波大学の民間共同研究費受入額の推移

機関の概要

国立大学法人筑波大学 URA研究戦略推進室

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1丁目1番1号

TEL : 029-853-4434

E-mail : ura_tsukuba@un.tsukubai.ac.jp

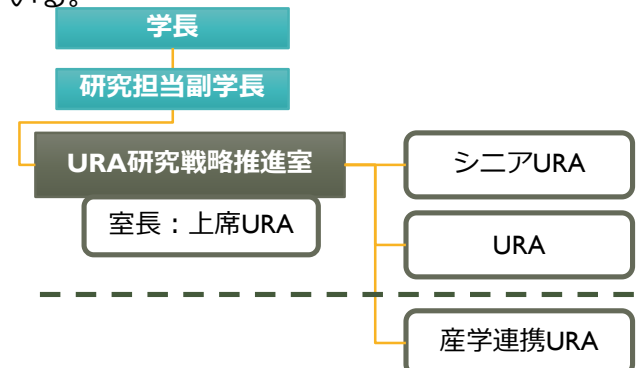


URA組織(本部) : 8名

URA : 26名

◆URA組織の概要

URA研究戦略推進室には、本部URAとして8名のURAが在籍し、部局にもURAが配置されている。



URAとコーディネーター、事務職員一体型の連携支援 産学連携に軸足を置いたURA人材の基礎研究支援から応用展開へ！



取組の概要・特徴

福井大学では、平成29年2月より産学官連携本部、URAオフィス、研究推進課等の組織再編にあわせて、産学官連携本部内に、URA機能を含む研究統括部門を設け、応用研究、産学連携を意識した基礎研究の支援から、実用化研究に至るまでの全体の研究支援を実施している。URA機能を有する研究統括部門には、URA、URA的事務職員（事務系URA）、コーディネーターが配置され、これらの人材がチームを形成し、研究パートナーの探索から技術移転、事業化までの一貫型の産学連携支援業務を展開している。

福井大学におけるURA人材の目指す姿は、シームレスな伴奏型支援を行うべく、事務系業務にも従事でき、財務、企業、共同研究に関する情報を有し、教員との関係構築を図ることができる能力を必要としており、これらの関係構築を元に、プレアワード業務を展開できる人材を求めている。

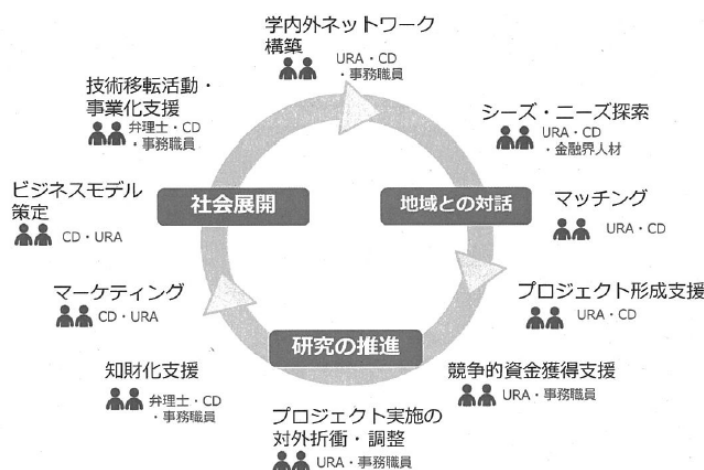


図 福井大学URAシステムによる産学連携支援～伴奏型支援～

取組を可能としたポイント

福井大学では、産学連携による研究開発を戦略的に強化・推進し、研究成果の社会還元を図るため、産学官連携本部の下にURA機能を位置したことにある。

福井大学のURAは、第三の職としての専門職系URA、事務系URA（URA的事務職員）からなる。専門職系URAは、URA、シニアURA、チーフURA、アシスタントURAに区分し、3年任期で再任後は任期のない職として専門職として雇用している（俸給表は国家公務員の専門行政職に準拠）。

事務系URAは、産学官連携本部への出向を通じて、産学連携に係る知識、経験の蓄積を図り、研究支援から産学官連携まで一貫型の支援業務に関わっている。また、以前より、事務系URAが研究支援業務の高度化の中で、主導的に研究支援、産学連携に取り組んできた。これらの取組が発展し、現在の福井大学のURA機能を構成している。

取組の効果／期待される効果

平成29年2月に産学官連携研究開発推進機構の組織改編を実施し、産学官連携本部の元に、URA機能を位置づけた。福井大学では、これまでも平成24年10月にURAオフィスを開設し、研究企画から成果還元まで一貫した研究支援を実施してきた。

伴奏型支援の成果・効果の例に、平成29年度文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」で実施している「ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出」がある。当該プロジェクトは、福井大学、日本原子力研究開発機構、ふくい産業支援センターと共同で実施しているもので、福井大学独自の革新的な光制御技術をコアにワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的なオプト産業の創出を図るものである。URAによる支援は、平成28年度までの段階では、競争的獲得支援/コア技術育成、プロジェクト形成支援を行い、平成29年度以降は、《地域対話段階》にて学内外ネットワーク構築、マッチングを、《研究推進段階》にてプロジェクト実施の対外折衝・調整、知財化支援を、《社会展開段階》にてビジネスモデル策定、事業化支援を行う計画である。URAとして一貫した研究支援が実施できることは、本学の強みとなっている。

課題／今後の計画

近年、地域創生に係る産学連携の取組が増えてきている。研究開発型の地域創生に向けて、URAには地域の経営力を高める支援を展開していくことが期待されている。

産学官連携本部には、産学金コーディネーターも配置していることから、地域創生を担う「地域創生教育研究センター」の活動に参加させるとともに、これまでの製造業をベースとした産学連携支援に加えて、地域の経営力を高める等の支援を通じて、地域イノベーションにも貢献していく。

組織における取組効果

福井大学では、共同研究の受入額は5年前と比べ、約2倍に増加した。

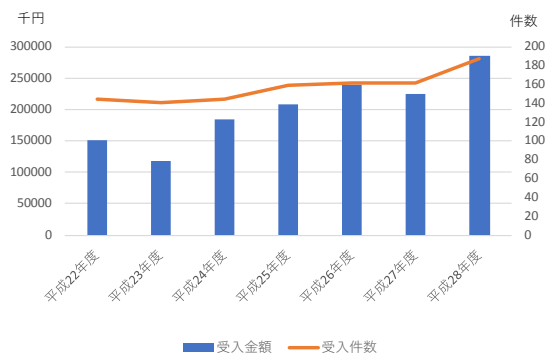


図 共同研究の受入れ推移

機関の概要

国立大学法人福井大学 産学官連携本部

〒910-8507

福井県福井市文京3丁目9番1号

TEL : 0776-27-8956 (代表)

E-mail : office@hisac.u-fukui.ac.jp



URA組織 : 25名

URA : 3名

◆URA組織の概要

研究企画・管理部がURA機能を担い、常勤メンバーのURAが2名、事務系メンバーでURA併任者が1名、事務系職員22名（うち事務系URA8名）が在籍している。

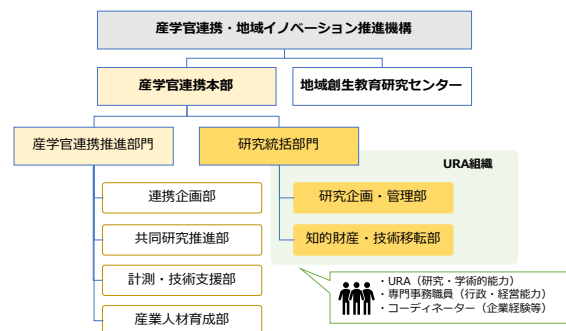


図 福井大学URAシステム

プレアワードからポストアワードまでの一体型の支援 産学連携に軸足をおいたURA人材の一気通貫型の研究支援



取組の概要・特徴

立命館大学では、平成6年にびわこ・くさつキャンパス（BKC）の開設にあたり、リエゾンオフィスとポストアワード関連組織（研究推進組織）を設置し、産学連携活動を展開してきた。平成18年には上記の組織を統合して「リサーチオフィス」を設置し、プレアワードからポストアワードまでの業務をワンストップで提供する体制を整備した。

主に自然科学系分野を担当するBKCリサーチオフィスでは、この組織体制整備と併せてテクノプロデューサー（以下、TP）制度を発足させ、個々の研究活動について一人の担当者がプレアワードからポストアワードまでの全体を把握する人的体制を整備した。一人のTPは概ね20名程度の教員の研究活動を把握している。

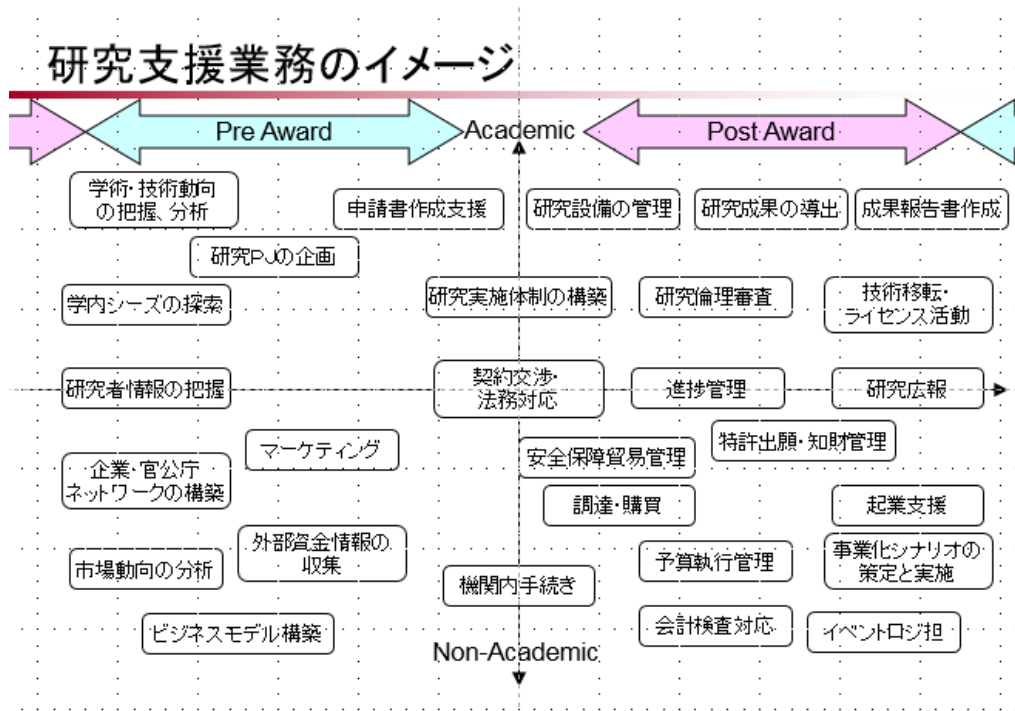


図 立命館大学URAの研究支援業務の範囲

取組を可能としたポイント

BKCリサーチオフィスには、研究支援人材としてURA業務を担うTP約20名が各分野毎（学部/研究科毎）に配置され、研究推進業務に従事している。経理業務や産業財産権を担当する職員を加えると、BKCリサーチオフィス全体では約100名の組織となるが、毎週月曜日の午前中にTP全員が出席する事務会議（通称、開発会議）を開催し、一週間の進捗確認を行い情報共有を図っている。

取組の効果／期待される効果

立命館大学のTP/URAの配置組織は、学内の教員データと研究成果等のリソース情報を保有しているため、研究経営戦略、大型研究の支援を展開することができる。また、担当する教員との日常的な意思疎通を通じて個別のニーズを把握し、時宜を得た企画提案や細やかな対応が可能となっている。TP/URAと教員は積極的に企業訪問を行っており、年間の企業との面談件数は来校を含め約2000件に上る。受託研究・共同研究の件数は、TP制度導入前の平成17年度に比べ、約260件から約460件（平成28年度）へと飛躍的に増加し、地元自治体や地元企業等と連携した地域創生の取組も増えている。

課題／今後の計画

URA組織全体として、様々な面で高度化が求められている。

第一に、マーケティング機能を強化する必要がある。企業側からは、シーズ・ニーズのマッチングだけでなく、ビジネスモデルやシナリオ提案が求められるようになっており、関連のスキルやノウハウが必要とされている。

第二に、大型の研究プロジェクトや戦略的な研究プロジェクトについては、支援業務もより高度なものであることから、担当のTPに一定の専門性が求められている。

第三に、多種多様な学内プロジェクトの運営に携わる研究企画を担うセクションにおいても戦略的な企画・運営が必要とされており、研究戦略担当のURAの必要性が増している。

立命館大学では、URA組織の一層の高度化をめざし、任期付きの優秀なURAについて一定の要件で無期雇用となるポジション（特定業務専門職員）を平成30年4月より開設し、雇用の安定化を図る予定である。最終的にはTPの無期雇用への転換を図ることを考えている。

BKCリサーチオフィス組織図

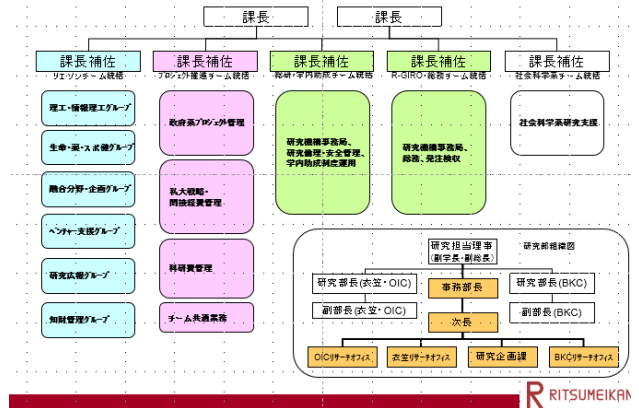


図 リサーチオフィスの組織構造

	初級	中級	上級シニア
研究戦略推進支援業務			特定業務専門職員 (URA or 知財管理)
プレアワード業務	契約職員 (専門職)		
ポストアワード業務			
その他			

機関の概要

立命館大学 研究部

【BKCリサーチオフィス：自然科学系】
〒525-8577

滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
TEL：077-561-2802



URA組織：100名

TP/URA：20名

◆URA組織の概要

BKCリサーチオフィスには、URA業務に携わる職員が100名在籍している。そのうちTPは、任期付き職員を含む20名。TP業務の中でも、とりわけ研究支援における高度な専門業務を担う者を、URAとして位置づけ、修士号以上の学位を持ちかつ、実務経験を持った者を採用している。

BKCリサーチオフィス

TP URA

